令 和 ８ 年 ７ 月 ２８ 日
内閣府経済社会総合研究所
国 民 経 済 計 算 部

2024 年（令和６年）ＳＮＡ産業連関表
結果の概要

「2024 年度（令和６年度）国民経済計算」の計数に基づき、ＳＮＡ産業連関表を作成した。
ＳＮＡ産業連関表は一定の技術仮定に基づく数学的手法により国民経済計算の計数から導出されるものである。

１．ＳＮＡ産業連関表主要指標

2024 年（令和６年）ＳＮＡ産業連関表（取引額表）における 2024 年（令和６年）の国内総生産（＝付加価値）は、619.7 兆円（前年比 3.0％増）となった（表１）。

表１　ＳＮＡ産業連関表主要指標（名目値）　（単位：百万円、％）

	2020年 （令和2年）	2021年 （令和3年）	2022年 （令和4年）	2023年 （令和5年）	2024年 （令和6年）
1 産出額	1,008,999,685 (-)	1,078,179,120 (6.9)	1,158,342,765 (7.4)	1,199,816,102 (3.6)	1,227,321,575 (2.3)
2 中間投入	464,657,543 (-)	516,655,272 (11.2)	588,951,151 (14.0)	597,999,207 (1.5)	607,669,506 (1.6)
3 国内総生産＝付加価値	544,342,142 (-)	561,523,848 (3.2)	569,391,614 (1.4)	601,816,895 (5.7)	619,652,069 (3.0)
4 政府現実最終消費	43,826,213 (-)	44,868,256 (2.4)	46,158,021 (2.9)	47,710,588 (3.4)	50,999,989 (6.9)
5 国内家計最終消費支出	283,111,539 (-)	291,478,427 (3.0)	308,457,263 (5.8)	322,339,490 (4.5)	331,016,324 (2.7)
6 対家計民間非営利団体最終消費支出	10,712,399 (-)	10,667,217 (▲0.4)	10,953,718 (2.7)	11,403,026 (4.1)	11,391,279 (▲0.1)
7 政府現物社会移転	69,413,430 (-)	72,899,700 (5.0)	74,976,962 (2.8)	76,078,912 (1.5)	76,760,980 (0.9)
8 在庫変動	▲ 1,386,447 (-)	1,418,353 (2,804,800)	2,784,881 (1,366,528)	▲ 391,784 (▲3,176,665)	▲ 852,724 (▲460,940)
9 総固定資本形成・公的	30,699,318 (-)	30,578,446 (▲0.4)	29,264,055 (▲4.3)	30,979,498 (5.9)	31,540,369 (1.8)
10 総固定資本形成・民間	119,658,188 (-)	124,731,837 (4.2)	133,541,002 (7.1)	140,571,537 (5.3)	144,860,856 (3.1)
11 輸出	84,870,634 (-)	102,006,336 (20.2)	122,179,254 (19.8)	126,842,144 (3.8)	134,209,022 (5.8)
12 輸入	▲ 96,563,132 (-)	▲ 117,124,724 (21.3)	▲ 158,923,542 (35.7)	▲ 153,716,516 (▲3.3)	▲ 160,274,026 (4.3)
13 固定資本減耗	147,177,879 (-)	151,536,858 (3.0)	159,512,059 (5.3)	166,139,634 (4.2)	172,900,495 (4.1)
14 生産に課される税(控除)補助金	35,290,039 (-)	35,613,118 (0.9)	31,859,819 (▲10.5)	31,121,441 (▲2.3)	33,857,413 (8.8)
15 雇用者報酬	281,006,914 (-)	287,579,486 (2.3)	295,342,620 (2.7)	300,443,539 (1.7)	311,561,574 (3.7)
16 営業余剰・混合所得	80,867,310 (-)	86,794,386 (7.3)	82,677,116 (▲4.7)	104,112,281 (25.9)	101,332,587 (▲2.7)

①カッコ内は前年比（在庫変動は前年差）。

②表１は「3 国内総生産＝付加価値」=4+5+6+7+8+9+10+11−12、「1 産出額」=2+3、「16 営業余剰・混合所得」=3−13−14−15　として計算している。なお、産出額については、取引額表の産出額から、最終需要の列で「生産に課される税」に計上される総資本形成に係る消費税を除いている。

③また、表１と国民経済計算（本体系）の計数との間では、主に、(1)輸出入について、表１と本体系（主要系列表１国内総生産）で異なる統計を用いて推計していること、(2)残差で計算される営業余剰・混合所得について、表１では統計上の不突合を含んでいること、等の理由から計数が一致しない。

２．中間投入比率の動向

2024 年（令和６年）の中間投入比率[1]（内生部門計）は 49.1%となり、前年（49.4%）に比べ 0.3%ポイント減少した（表２）。

表２ 中間投入比率の動向

	2020年 （令和2年）	2021年 （令和3年）	2022年 （令和4年）	2023年 （令和5年）	2024年 （令和6年）	前年差(%pt) 2024年-2023年
０１ 農林水産業	53.1%	54.9%	59.8%	59.4%	54.9%	▲4.5%pt
０２ 鉱業	44.5%	44.4%	42.9%	41.0%	41.9%	0.9%pt
０３ 食料品	63.8%	63.9%	67.0%	64.8%	64.9%	0.1%pt
０４ 繊維製品	59.1%	60.3%	66.4%	65.3%	66.3%	1.0%pt
０５ パルプ・紙・紙加工品	65.3%	65.8%	74.8%	68.7%	71.4%	2.7%pt
０６ 化学	63.0%	72.1%	78.9%	75.3%	79.4%	4.0%pt
０７ 石油・石炭製品	60.0%	67.9%	89.5%	84.8%	82.0%	▲2.9%pt
０８ 窯業・土石製品	49.9%	52.6%	60.7%	57.5%	61.1%	3.5%pt
０９ 一次金属	78.0%	79.1%	77.1%	75.6%	77.4%	1.9%pt
１０ 金属製品	51.0%	52.1%	55.1%	52.5%	53.5%	1.0%pt
１１ はん用・生産用・業務用機械	53.9%	56.7%	56.3%	58.6%	56.2%	▲2.4%pt
１２ 電子部品・デバイス	62.0%	59.3%	61.1%	61.7%	58.1%	▲3.5%pt
１３ 電気機械	64.0%	65.7%	68.6%	68.1%	70.8%	2.7%pt
１４ 情報・通信機器	58.1%	56.4%	61.6%	60.5%	67.3%	6.8%pt
１５ 輸送用機械	71.2%	74.8%	76.0%	73.9%	71.1%	▲2.8%pt
１６ その他の製造品	54.3%	55.9%	58.3%	55.9%	57.9%	2.0%pt
１７ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	50.7%	54.0%	66.9%	62.5%	61.3%	▲1.2%pt
１８ 建設業	52.1%	54.0%	56.4%	53.9%	53.7%	▲0.2%pt
１９ 卸売・小売業	36.8%	36.2%	39.2%	40.7%	38.7%	▲2.0%pt
２０ 運輸・郵便業	37.1%	39.2%	40.8%	38.2%	38.9%	0.7%pt
２１ 宿泊・飲食サービス業	58.9%	64.8%	64.1%	64.6%	62.7%	▲1.9%pt
２２ 情報通信業	48.6%	52.6%	53.7%	52.2%	53.0%	0.8%pt
２３ 金融・保険業	41.9%	41.1%	39.8%	40.3%	41.5%	1.2%pt
２４ 不動産業	20.2%	20.3%	20.7%	19.6%	19.7%	0.1%pt
２５ 専門・科学技術、業務支援サービス業	40.2%	37.6%	38.8%	40.4%	40.4%	▲0.0%pt
２６ 公務	32.7%	34.2%	34.9%	35.1%	36.0%	0.9%pt
２７ 教育	19.2%	19.3%	20.0%	20.0%	20.4%	0.3%pt
２８ 保健衛生・社会事業	37.0%	39.8%	42.3%	41.0%	40.3%	▲0.7%pt
２９ その他のサービス	43.1%	44.9%	45.7%	43.5%	43.6%	0.0%pt
３０ 内生部門計	45.7%	47.5%	50.4%	49.4%	49.1%	▲0.3%pt

出所：計数表（第２表 投入係数表（名目））

[1] 中間投入（比率）：各部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財貨及びサービスの投入をいう。
中間投入比率 ＝ 中間投入 ÷ 産出額

３．各種誘発係数等

（１）生産波及の大きさ[2]

最終需要１単位あたりの生産波及の大きさを見ると、2024 年（令和６年）では全部門平均で 1.743 となった（表３）。

表３ 生産波及の大きさ

	2024年（令和6年）
０１ 農林水産業	1.815
０２ 鉱業	1.582
０３ 食料品	1.974
０４ 繊維製品	1.745
０５ パルプ・紙・紙加工品	2.196
０６ 化学	2.083
０７ 石油・石炭製品	1.182
０８ 窯業・土石製品	1.790
０９ 一次金属	2.076
１０ 金属製品	1.867
１１ はん用・生産用・業務用機械	1.817
１２ 電子部品・デバイス	1.750
１３ 電気機械	1.983
１４ 情報・通信機器	1.866
１５ 輸送用機械	2.174
１６ その他の製造品	1.841
１７ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.622
１８ 建設業	1.796
１９ 卸売・小売業	1.561
２０ 運輸・郵便業	1.540
２１ 宿泊・飲食サービス業	1.955
２２ 情報通信業	1.792
２３ 金融・保険業	1.610
２４ 不動産業	1.281
２５ 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.592
２６ 公務	1.531
２７ 教育	1.308
２８ 保健衛生・社会事業	1.594
２９ その他のサービス	1.633
３０ 平均	1.743

出所：計数表（第３表 逆行列表）

[2] 生産波及の大きさ：逆行列係数の各列タテ方向の合計値（列和）は、当該部門の最終需要が１単位発生したときに各部門に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、一国全体としての生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるかを示している。

（２）影響力係数、感応度係数

ある部門の最終需要が１単位増加した場合に一国全体に与える生産波及効果（影響力）を相対的に表す「影響力係数」をみると、パルプ・紙・紙加工品、輸送用機械、化学、一次金属といった部門が高い値を示しているのに対し、石油・石炭製品、不動産業、教育といった部門の値が低くなっている（表４）。

また、各部門の最終需要が１単位存在する場合に、どの部門が相対的に強い影響を受けるかを表す「感応度係数」をみると、専門・科学技術、業務支援サービス業、一次金属、卸売・小売業といった部門が高い値となっているのに対し、情報・通信機器、教育、公務といった部門が低い値となっている（表４）。

表４　影響力係数、感応度係数（2024年（令和6年））

	影響力係数	感応度係数
０１ 農林水産業	1.041	0.858
０２ 鉱業	0.907	0.601
０３ 食料品	1.132	1.001
０４ 繊維製品	1.001	0.647
０５ パルプ・紙・紙加工品	1.260	1.007
０６ 化学	1.195	1.208
０７ 石油・石炭製品	0.678	1.057
０８ 窯業・土石製品	1.027	0.730
０９ 一次金属	1.191	1.825
１０ 金属製品	1.071	0.831
１１ はん用・生産用・業務用機械	1.042	0.748
１２ 電子部品・デバイス	1.004	0.922
１３ 電気機械	1.137	0.721
１４ 情報・通信機器	1.070	0.581
１５ 輸送用機械	1.247	1.024
１６ その他の製造品	1.056	1.106
１７ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.930	1.433
１８ 建設業	1.030	0.706
１９ 卸売・小売業	0.895	1.614
２０ 運輸・郵便業	0.883	1.391
２１ 宿泊・飲食サービス業	1.121	0.734
２２ 情報通信業	1.028	1.282
２３ 金融・保険業	0.923	1.073
２４ 不動産業	0.735	0.943
２５ 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.913	2.024
２６ 公務	0.878	0.598
２７ 教育	0.750	0.595
２８ 保健衛生・社会事業	0.914	0.598
２９ その他のサービス	0.937	1.145

出所：計数表（第３表 逆行列表）

次に、2024 年（令和６年）について影響力係数を横軸に、感応度係数を縦軸にとったグラフ（図１）を見ると、各産業部門は大きく次の４つに分類される。

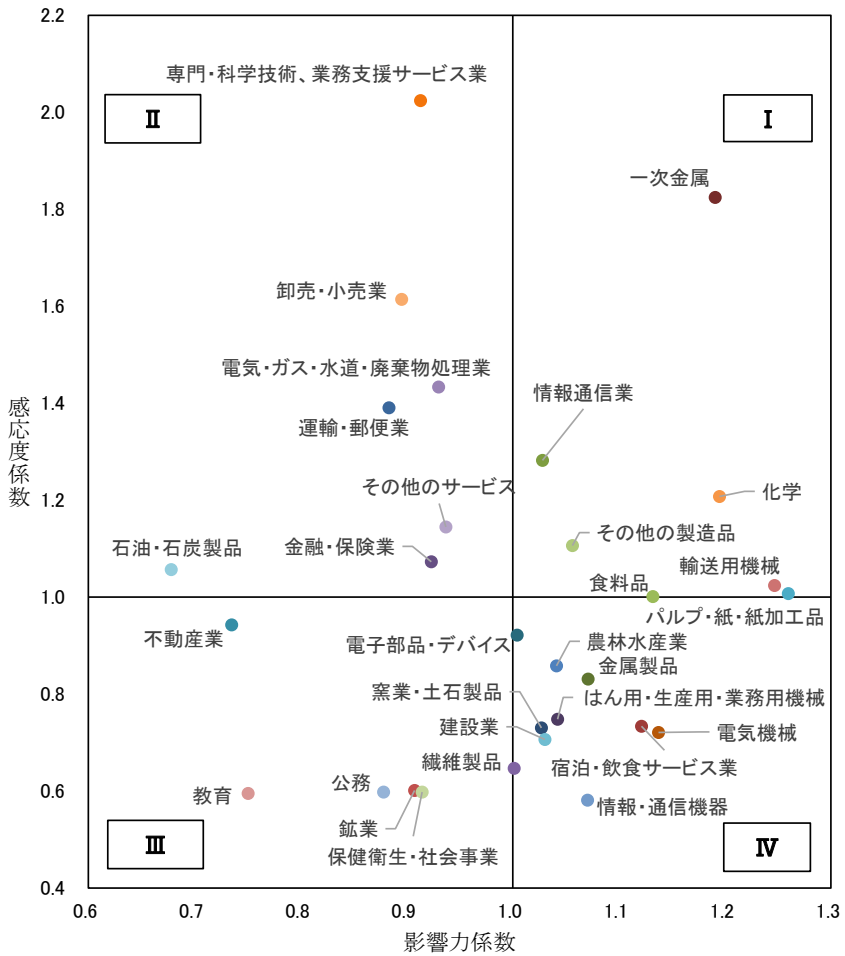
Ⅰ…一国全体に対する影響力が大きく、自分自身も他の部門からの影響を大きく受ける部門
・原材料製造業部門 等

Ⅱ…一国全体に対する影響力は低いが、他の部門からの影響を大きく受ける部門
・各部門に広くサービスを提供する部門 等

Ⅲ…一国全体に対する影響力も他の部門からの影響も小さい部門
・公務、教育といった公共サービス 等

Ⅳ…一国全体に対する影響力が大きいが、他の部門からの影響は小さい部門
・最終財の製造業部門 等

図1 影響力係数と感応度係数（2024年（令和6年））



（３）最終需要別生産誘発係数、生産誘発依存度

各最終需要項目により誘発された産出額（「生産誘発額」）をそれぞれの最終需要の合計額で割ったものが「生産誘発係数」である。これらは各最終需要が１単位増加したときに産出額がどれくらい増加するかを示しており、生産誘発係数の高い最終需要ほど生産波及効果が大きい。

2024 年（令和６年）の生産誘発係数をみると、輸出が 1.845 倍と最も大きくなった（表５）。

表５ 生産誘発係数（2024年（令和6年））

	政府最終消費	実現最終消費	国内家計最終消費支出	対家計民間非営利団体最終消費支出	政府現物社会移転	在庫変動	総固定資本形成・公的	総固定資本形成・民間	輸出	平均
０１ 農林水産業	0.002	0.034	0.005	0.006	0.046	0.003	0.004	0.006	0.017
０２ 鉱業	0.001	0.001	0.000	0.001	0.013	0.001	0.001	0.002	0.001
０３ 食料品	0.004	0.122	0.012	0.015	-0.028	0.005	0.005	0.016	0.057
０４ 繊維製品	0.002	0.006	0.001	0.002	0.036	0.002	0.002	0.009	0.005
０５ パルプ・紙・紙加工品	0.006	0.011	0.009	0.010	0.032	0.011	0.010	0.015	0.011
０６ 化学	0.009	0.028	0.050	0.084	0.039	0.018	0.017	0.106	0.043
０７ 石油・石炭製品	0.021	0.030	0.014	0.017	0.147	0.020	0.016	0.041	0.026
０８ 窯業・土石製品	0.002	0.003	0.003	0.003	0.028	0.034	0.018	0.017	0.009
０９ 一次金属	0.008	0.013	0.009	0.010	0.000	0.073	0.062	0.207	0.057
１０ 金属製品	0.006	0.006	0.004	0.004	-0.005	0.069	0.040	0.023	0.018
１１ はん用・生産用・業務用機械	0.005	0.006	0.011	0.013	0.115	0.028	0.099	0.149	0.050
１２ 電子部品・デバイス	0.004	0.005	0.003	0.002	0.161	0.008	0.011	0.096	0.021
１３ 電気機械	0.003	0.012	0.002	0.001	0.075	0.019	0.033	0.075	0.025
１４ 情報・通信機器	0.001	0.004	0.000	0.000	0.034	0.014	0.011	0.010	0.006
１５ 輸送用機械	0.016	0.032	0.009	0.005	-0.519	0.043	0.074	0.289	0.081
１６ その他の製造品	0.019	0.030	0.017	0.017	0.001	0.049	0.043	0.065	0.037
１７ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.137	0.066	0.042	0.046	0.010	0.029	0.028	0.044	0.056
１８ 建設業	0.011	0.007	0.009	0.007	0.001	0.697	0.327	0.006	0.098
１９ 卸売・小売業	0.028	0.204	0.039	0.049	-0.064	0.082	0.107	0.131	0.139
２０ 運輸・郵便業	0.054	0.074	0.026	0.028	-0.011	0.047	0.043	0.112	0.067
２１ 宿泊・飲食サービス業	0.010	0.075	0.017	0.020	0.001	0.009	0.008	0.011	0.038
２２ 情報通信業	0.062	0.098	0.031	0.033	-0.006	0.101	0.214	0.058	0.105
２３ 金融・保険業	0.036	0.102	0.017	0.018	0.002	0.019	0.020	0.050	0.060
２４ 不動産業	0.013	0.259	0.022	0.031	-0.001	0.021	0.066	0.020	0.130
２５ 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.149	0.084	0.098	0.081	0.004	0.214	0.248	0.192	0.144
２６ 公務	0.860	0.005	0.002	0.026	0.000	0.001	0.001	0.002	0.061
２７ 教育	0.009	0.023	0.438	0.168	0.000	0.001	0.002	0.001	0.033
２８ 保健衛生・社会事業	0.016	0.036	0.450	0.807	0.000	0.001	0.001	0.001	0.101
２９ その他のサービス	0.038	0.089	0.114	0.039	0.006	0.037	0.033	0.090	0.069
合計	1.531	1.466	1.452	1.543	0.117	1.656	1.543	1.845	1.566

出所：計数表（第５表 生産誘発係数（名目））

「生産誘発依存度」は、各部門について、各最終需要項目の生産誘発額をその部門の行和で割ったものであり、各部門の国内生産額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されたのか、そのウエイトを示している。部門別で見ると、食料品、農林水産業、不動産業等は国内家計最終消費支出に依存している。建設は総固定資本形成（公的、民間）に、金属製品、情報通信業、はん用・生産用・業務用機械、は総固定資本形成（民間）に、電子部品・デバイス、一次金属、輸送用機械等は輸出に依存している（表６）。

表６ 生産誘発依存度（2024年（令和6年））

	政府最終消費	現実最終消費	国内家計最終消費支出	対家計民間非営利団体最終消費支出	政府現物社会移転	在庫変動	総固定資本形成・公的	総固定資本形成・民間	輸出	合計
０１ 農林水産業	0.006	0.843	0.004	0.032	-0.003	0.007	0.046	0.064	1.000
０２ 鉱業	0.068	0.387	0.008	0.060	-0.018	0.034	0.132	0.330	1.000
０３ 食料品	0.004	0.899	0.003	0.026	0.001	0.004	0.017	0.047	1.000
０４ 繊維製品	0.023	0.510	0.004	0.039	-0.009	0.015	0.089	0.329	1.000
０５ パルプ・紙・紙加工品	0.034	0.412	0.011	0.092	-0.003	0.041	0.180	0.233	1.000
０６ 化学	0.014	0.274	0.017	0.188	-0.001	0.017	0.078	0.415	1.000
０７ 石油・石炭製品	0.051	0.474	0.008	0.061	-0.006	0.031	0.119	0.263	1.000
０８ 窯業・土石製品	0.011	0.120	0.004	0.028	-0.004	0.151	0.379	0.311	1.000
０９ 一次金属	0.009	0.097	0.002	0.017	0.000	0.051	0.211	0.612	1.000
１０ 金属製品	0.021	0.147	0.003	0.021	0.000	0.156	0.432	0.220	1.000
１１ はん用・生産用・業務用機械	0.007	0.051	0.003	0.026	-0.003	0.023	0.388	0.505	1.000
１２ 電子部品・デバイス	0.011	0.104	0.002	0.009	-0.009	0.015	0.101	0.766	1.000
１３ 電気機械	0.007	0.192	0.001	0.005	-0.003	0.031	0.259	0.507	1.000
１４ 情報・通信機器	0.007	0.284	0.000	0.002	-0.006	0.089	0.351	0.274	1.000
１５ 輸送用機械	0.013	0.166	0.002	0.006	0.007	0.021	0.179	0.605	1.000
１６ その他の製造品	0.033	0.335	0.007	0.044	0.000	0.054	0.230	0.297	1.000
１７ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.160	0.496	0.011	0.081	0.000	0.021	0.098	0.134	1.000
１８ 建設業	0.007	0.032	0.001	0.007	0.000	0.288	0.654	0.011	1.000
１９ 卸売・小売業	0.013	0.614	0.004	0.034	0.001	0.024	0.151	0.160	1.000
２０ 運輸・郵便業	0.052	0.463	0.006	0.040	0.000	0.028	0.125	0.285	1.000
２１ 宿泊・飲食サービス業	0.016	0.827	0.006	0.052	0.000	0.010	0.040	0.048	1.000
２２ 情報通信業	0.038	0.392	0.004	0.031	0.000	0.039	0.401	0.095	1.000
２３ 金融・保険業	0.038	0.709	0.004	0.029	0.000	0.013	0.066	0.142	1.000
２４ 不動産業	0.007	0.837	0.002	0.023	0.000	0.006	0.099	0.026	1.000
２５ 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.067	0.245	0.010	0.055	0.000	0.060	0.337	0.226	1.000
２６ 公務	0.913	0.036	0.000	0.042	0.000	0.001	0.004	0.005	1.000
２７ 教育	0.018	0.288	0.188	0.487	0.000	0.001	0.010	0.007	1.000
２８ 保健衛生・社会事業	0.010	0.149	0.064	0.773	0.000	0.000	0.002	0.002	1.000
２９ その他のサービス	0.036	0.545	0.024	0.055	0.000	0.022	0.094	0.224	1.000
合計	0.063	0.392	0.013	0.096	0.000	0.043	0.193	0.200	1.000

出所：計数表（第６表 生産誘発依存度（名目））

（以上）